プロ野球ムラ 改革は進むか ㊤

オーナー会議 踊れど決めず

7月14日、東京都内のホテルで開催された今年2度目のプロ野球オーナー会議。多くの出席者にとってこの日が初対面という1人のビジネスマンが、グラフや表を多用した資料を使ったプレゼンテーションに熱を上げていた。

大リーグ急成長

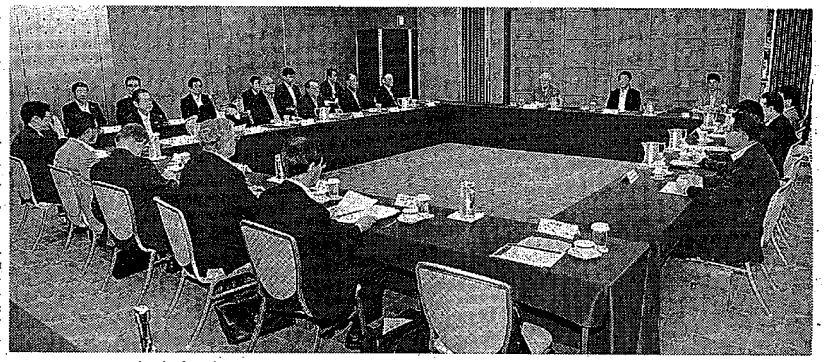
経営コンサルティング会社、フィールドマネージメント社長の並木裕太氏。マッキンゼーアンドカンパニーで世界最年少幹部となった"戦略策定の専門家"は「メジャーリーグ（MLB）はここ15年で総収入を約5倍に伸ばした」と切り出した。

「事業規模の拡大に向けて」と題したこのプレゼンは、約70億ドル（約5400億円）に売り上げを増やしたMLBや大リーグ球団の財務などを独自に解析したもの。リーグ全体で取り組むネット関連事業が年3割増で成長していることなどを挙げ、総収入が1400億円程度でとどまっている日本のプロ野球における新規ビジネスの可能性に言及した。

オーナーの反応は様々。前向きな質問が飛ぶ一方、「日米を単純比較するのは乱暴だ」とする意見もあった。セ・リーグのあるオーナーは「野球ができればそれでいい。格好いいこと言うけど……」と肩をすぼめる。

結局、並木氏の資料は「この場限り」で、公表されなかった。

とはいえ、そもそもオーナー会議に関係者以外が出席すること自体が珍しい。同会議は球界の「最高議決機関」という位置付けだが、試合運営が本業の実行委員会に調整を任せ、「本当の議決をしたことなどほとんどない」（関係者）。球界の行方を積極的に議論する場でもなかった。閉鎖的な"プロ野球ムラ"の寄り合い、といった趣だ。そこへの並木氏の出席は、変革の兆しを感じさせる。



東京都内で7月に開かれたプロ野球のオーナー会議

TV低迷が契機

球界はいま市場の伸び悩みに直面している。プロ野球を統括する日本野球機構（NPB）の独自財源不足など、環境悪化が著しい。オーナー会議の島田亨議長（楽天）は「危機感は共有している」と強調する。

プロ野球に起こった劇的な変化は放送権事業の衰退だ。地上波放送の視聴率が低下し、中継が減少。巨人戦なら1試合最大1億5千万円ともされた放送権収入は下落した。人気球団のふんどしで相撲をとる事業モデルは成り立たなくなった。

放送権収入がほとんどなかったパ・リーグは、2004年の球界再編を機に、先行したダイエー（現ソフトバンク）に倣って「地域密着」にかじを切り、07年に共同事業会社を設立、収入増を模索してきた。ただその会社も「規模が小さくて本質的な解決にはならない」（関係者）。いわずもがななら、セとパが一体となった対策は何もない。

そんな中、赤字経営が慢性化した横浜について、テレビ事業の不振に苦しむ親会社の東京放送ホールディングス（TBS）が売却先を模索。ほかの複数球団も長引く景気低迷で親会社から財務内容の改善を厳しく迫られている。球界には再び、再編ムードがくすぶる。

リーグ全体の事業収入を大きくしたい――。総論は賛成だが、各論では球団の思惑がぶつかる。例えばネット配信の展開はテレビ放送権など既存の利益を失う懸念がつきまとう。そうした個別の球団に遠慮して、NPBに事業を担う力や権限はない、とする声も多い。

並木氏は「大リーグでは、新規ビジネスでリーグと球団の事業はともに伸び続けている」と報告した。日本のプロ野球ビジネスで、将来を実らせる新たな土壌はどこにあるのか。オーナー会議は今年、あと2回開く予定。「次代の球界」に向けた、待ったなしの議論が求められる。

◇

シーズン開幕延期をめぐる騒動で、世間の常識とずれたムラの論理が透けたプロ野球。新たな球団売却がささやかれるなか、箱庭組織からの脱却は進むのか。現状を報告する。

日本経済新聞
2011年（平成23年）9月6日（火曜日）